

## IV 本学における授業評価のあり方について

今回の授業評価に関しての企画、立案、実施、集計、分析といった一連の討議と作業は、すべて巻頭にメンバー一覧を掲げた「学生による授業評価の実施に関する検討ワーキンググループ」によって行われたものである。しかし、継続的な授業評価の企画には、すでに2004年度のうちから、廣田英樹前経営企画室長を中心とするグループが着手しており、数回にわたる研究会の開催を経たのち、2005年度からの上記ワーキンググループの発足を見たのである。その研究会の時期を含めると、今回の授業評価に関しては実に1年半にわたって10回以上の会議が開催された。そこでは、どのような理念を共有するか、目的をどう定めるか、誰が実施すべきか、対象をどうするか、どのような方法で実施するか、実施時期はいつ頃にすべきか、どのように分析を行うか、得られた結果をどう取り扱い、公表していくか、そして今後継続的に実施していくためにどんなシステムが考えられるか、等々といったさまざまな問題が真摯に討議された。あるものは一定の合意にいたったが、他方でどうしても合意を見ることができなかったテーマ、問題も決して少なくなかった。本報告書の掉尾にあたり、今後の継続的な評価の実施を念頭に置きつつ、これまで研究会およびワーキンググループにおいて検討されてきた内容から重要と思われる論点を項目別に紹介してみよう。ここでは、実際に行われた議論を、項目分類以外はあえてあまり編集せず、コメントも控えて、生に近い形で提示してみたいと思う。

### (1) 目的と位置付け

●評価はそもそも何のためにするのか、その評価の結果をどう活用するのかについて、ある程度の方向性を定める必要がある。基本的に、授業改善に役立つということがあるが、それと同じくらい重要なことに、全体として本学にとってどういう科目が適切なのかといった判断やカリキュラム構成の改善等に活用するということがある。授業評価の結果は、一見、各科目ごとの特性プロファイルの集積だが、それを総合的に見ることで、本学の学生が全体として求めている

るものを把握するデータともなり得る。特に、客員教員に科目の改訂を依頼したり、新たに科目の作成を依頼する際の基礎的情報とすることができる。

●放送大学の場合、個別科目は4年は変えられないという問題がある。たとえ多くの課題を指摘されたとしても、改訂までずっと放映されることになるが、このことは重く受け止めるべきではないか。本当に授業をよくしたい場合、FD(ファカルティ・デベロップメント)の一環として組織的にどう授業評価に取り組んでいくか、それを用いて大学としてカリキュラムをどう改善していくかにかかっているとと言える。

●目的については2つの面があると思う。1つは各教員が個々の科目を改善するための資料を得ること、もう1つは全体のカリキュラム構成の改善に資する資料を得ることである。そういう意味では、どこをどう改善するのか具体的にわかる評価も重要だが、それをこの種の評価だけに求めるのは難しい。これは定期検査と同じで、どの辺が弱いのかを把握し、その先はまた別の形で、それぞれの分野の専門家、例えば映像の専門家、話し方の専門家、教科書編集の専門家、そして大学教育技術の専門家等々であるが、そうした専門家に見てもらおう等の精密検査が必要なのだと思う。

●学生による授業評価は目から鱗が落ちるようなものではなく、定期的な健康診断と考えるべきだ。ある種、凡庸な定点観測として継続的に実施していくことに最も重要な意義があるのではないか。そう考えれば、あまり詳細な調査を一度にするのではなく、ごく一般的で簡便なものにすることが大事ではないか。

●普通の大学で授業評価をやるのは、教室の講義が閉ざされた空間で先生が勝手にやっていて、一切学生が文句を言えないという問題があったためにやらなければいけなかった。ところが放送大学はそもそも授業を公開している。当該科目の改善といった時に何を聞きたいのか。「先生が下を向いている」とか「映像が良くない」など、われわれは既にそういった批判は受けている。その上尚かつ調査をしようというのは、まだ学生の持っている意識と放送大学が提供している科目の作り方に私たちの知らないギャップがあると思ってい

るからなのか。あえて言えば、実はわれわれもすでに学生の評価は知っていて、ただ調査をしていないからデータがなくて分からないと言ってきただけではないかという思いはある。

●例えば東大や京大などの授業評価は、自校の学生がどんな学生であるか概ね解っていて、その学生を定点と見なせるからこそ、その定点から個々の授業がどう見えるかということで授業評価の意味があるのだと思う。どこかに定点がないと、いいか悪いかも分からない。放送大学では学生に明確な定点を見出すことが難しい。したがって、放送大学でのこうした調査は、「授業に対する評価」と「学生の意識」という二つの未知数を一つの方程式で解くようなもので、容易に解は得られないのではないか。

●分かりやすい科目かどうかということや、学生が現実にどう理解しているかについては、調査をしなくても試験の結果を見れば明らかだ。試験を簡単にすれば、つまらない授業でもいい点はとれる。学生は試験は簡単だったし先生の言っていることもよく解ったが、つまらなくて役に立ったと思わなかった、という場合もあるだろう。そちらの方が放送大学としては致命的ではないか。逆に、後からその科目を学習したことの効果や科目自体の良さがじわじわと分かってくるものもある。受講直後の選択肢による調査では、その辺のことを必ずしも十分に把握できないのではないか。

●放送大学はわが国の代表的な生涯学習機関であり、公開大学であるわけで、顧客は国民すべてというスタンスを取ることできる。そう考えれば、われわれがこれが良いと思って提供している科目の良さが、実際に顧客である学生に伝わっているか知ろうということなのではないかと思う。その意味では、授業評価とはいっても、本学ではニーズ調査やマーケットリサーチに近いと思う。

●学生を確保するために本学は大変苦勞している。通信制私学や専門学校など、競争相手も増えている。そういう強力な相手に対抗するためにも、こうした調査は必要不可欠だろう。

## (2) 実施主体

●誰が授業評価の主体となるべきか、どのような機関でこうした調

査を実施すべきなのかというのは、何でもないようだが実はとても重要な問題だと思う。これまで、本学では類似の調査を自身も科目を持っている数名の専任教員と専任職員がその都度チームを組んで実施してきた経緯がある。しかも、その責任者にはほとんどの場合、人事決定にも関わることの多い副学長職があてられてきた。このことが、さまざまな憶測や不要な猜疑を生じる元になる危険性はないのか。

●海外の大学や日本でも一部の私学などでは、教員ではなく、学生や職員を主体とした中立的な実施主体を組織して実施していると聞く。今後継続的に実施していくことを考えれば、そうした実施組織の工夫も必要ではないのか。少なくとも、教員が放送授業の収録や印刷教材の執筆、面接授業等々といった本務の片手間にやってよいことではない。

●しかし、では専任教員以外に誰が主体になるべきか、という話になると、データの機密保持や放送大学に特有のさまざまな事情への精通、といった点から考えて、実際には難しいのではないか。

●われわれには分からないこれまでのさまざまな経緯があるのかもしれないが、このような事業こそ最も近しい隣人である NIME(メディア教育開発センター)にイニシアチブを取ってもらうことがよいのではないか。

### (3) 調査対象

●この評価の調査対象はどの程度と考えているのか。

●今年度は試行ということで 80 科目程度の学部科目対象にしたいと考えている。来年以降は基本的に全科目を想定しているが、毎年度全部というのは現実的でないので、18 年度に全科目実施したら、翌年以降は、新規科目か 2 年目の科目を実施していくといったことを考えている。

●新規科目ではなく、もう改訂する直前になった段階の科目をすべて調査すると思っていた。しかし、放送大学では、実質的に 2～3 年前から科目の改訂に取りかかることが多いため、新規の科目か 2 年目の科目をやらないと改善には間に合わないのではないか。3 年

目、4年目だと間に合わない。

●継続性を考えたら、単一年度にドッとやってしまうのではなく、例えば開設何年目の全科目というように基準を決めて、4年間の開講期間中のどこかで必ず学生の評価を受ける、という仕組みにしておいたらよいのではないか。その場合、どのタイミングで対象とするかが問題だが……。4年間に1度ということになれば、学部の約300科目の4分の1だから、概ね70～80科目、ということになる。

●開設2年目というのがよいのでは。3年目だと改訂や新規開設の担当者が決まっていて、すでに準備が始まっていると思われる。2年目に当たるものをしていけば、ワンサイクルの4年が終わったときには、どの科目も1回は評価を受けている計算になる。

●各科目、対象となる学生を何人程度にするかも重要な問題だ。数千名が受講する科目を悉皆調査するのは時間と経費の無駄だが、かといって1科目の対象者が10～20名というのでは、個別回答の特殊性が大きく出すぎてしまうし、何より属性でクロスした場合に、1つのセルの中の度数が数名になってしまっても都合だ。したがって、回収率も勘案すると、2～300名程度が妥当なのではないかと思う。

●回答者の属性はどのように把握するのか。

●2004年度の際は学籍番号を書かせている。ただし、個人情報保護法の関係で問題も出てくるし、自然な姿勢で答えてもらうためにも質問の中で属性を聞くのが良いのではないか。成績が出た後で実施して、質問の最後にその成績を尋ねて自己申告してもらう、という方法も考えられる。

●すべての内容を質問の中で聞かないといけない。別のデータとリンクさせて分析することは、調査倫理上、やってはいけないこと。ただし、あれもこれもとあまり多く聞いても答えてもらえない。世論調査でも50問を超えるのは調査として適切でない。答える方も適当になる。また、回収率も50%を下るような調査は信頼性が低いとされることは留意しておくべきだろう。

●評価対象となる科目をどのように選定するのだが、専任の担当する科目だけにする、担当者の希望による、専攻で選定するといった方法も考えられる。ただ、大学のカリキュラム全体を総体的に考え

ていく上でのデータにすることを考えれば、例外を設けず、何年目かに当たる科目を機械的にすべて選定するというのいいのではないか。評価をすることで、科目を作成する側の意識も高まると思う。

#### (4) 調査の方法と調査票

●本学では、面接授業以外は学生を一堂に集められないため、どうしても郵送による調査が主体になり、それが回収率のネックになっている。かといって、それに代わる方法がなかなかないのが実情だ。学習センターで配票と集票を行う、学生配付用の印刷教材と一緒に送る、といった手段も考えられるが、実際には難しい。

●インタビューでじっくり聞くという方法もあるのではないか。

●これまでの先行調査との比較、という意味でも、全く新しい形の調査は考えにくい。インタビューで尋ねるような質的情報については、自由記述欄を利用することで対処してはどうか。少なくとも、授業の具体的な改善点は、自由記述の回答の方が遙かに役に立つと思う。

●授業評価調査票の内容だが、それを考えるに当たっては、学生に「授業の評価者」としての立場で答えてもらうか、それとも顧客として、つまりニーズを持った「サービスの要望者」として答えてもらうか、どういうスタンスを取るかが問題だ。

●要望者として聞くと、皆が勝手にさまざまな要望をするのではないか。例えば既に内容が整理されていても、もっと整理して欲しいと○をつける人も多いだろう。評価者として答えてもらうのがよいと思う。

●また、回答方法について、段階を付けた評定尺度による評価か、「あてはまる」「あてはまらない」の○×による評価かということについてはどうだろう。アメリカでは授業評価をレイティングというが、一覧にして比較しやすいのは結果を得点化してレイティングしているからだ。個人的には4段階、5段階位の段階評価がいいのではないかと思う。

●5段階とすると真ん中の3を選択する人ばかりになってしまうので、偶数の4段階評価がよいのではないか。

● レイティングするということなら、選択肢の 1 から 4 の間隔が均等だということを最初からしっかり回答者に理解させる方法をとる必要があるのではないか。そうでなければ、その数値を得点化して平均値を出したり、計算したり、解析したりといったことの意味がなくなると思う。

● 回答者にあまり色々な思いを抱かせるよりも、質問はできるだけシンプルにして、素直な反応を見る方がいいのではないか。

※個々の選択肢式の質問項目については、数回にわたりワーキンググループ内部での議論が熱心に行われた。その結果、質問数は先行していた類似調査の約 50 問からエッセンスに集約させた 25 問に絞られた。また、尋ね方のワーディングや「あまり」「やや」の意味などについても詳細な検討がなされた。その議論の過程は、あまりに細くなるためここでは省略するが、その多岐にわたる長い議論がこの授業評価にとって非常に有効なものであったことだけは強調しておきたい。

#### (5) 調査時期

● どのタイミングで調査を実施するかも難しい問題だ。少なくともすべての回の授業が完了していなければならぬし、通信指導や単位認定試験の評価も得るためには、それらも済んでいなければならぬ。かといって成績が手元に渡ってしまってからではその好悪の影響をもろに受けてしまう。したがって、本学での授業評価は、自ずと 8 月中というタイミングでせざるを得ないのではないか。

● 結果の利用という観点からも考えてみた方がいい。例えば、通信指導について、「コメントが少なすぎて貧弱だ」という評価が寄せられた場合、それが 11 月初旬くらいまでに担当者に提示されれば、その学期の通信指導のコメントから改めることができる。また、単位認定試験が 5 問では少ないという指摘が出た場合には、次年度の 1 学期から変更可能になる。まだ作り替えのタイミングにない開講中の科目であっても、通信指導や単位認定試験など、主任講師の裁量でできることは少なくないはずだ。

● 単位認定試験の終わった時期に実施するのであれば、回収率を上げるためにも、科目登録者ではなく、単位認定試験受験者を対象とすべきではないか。その両方で、見込まれる回収率はどの程度違う

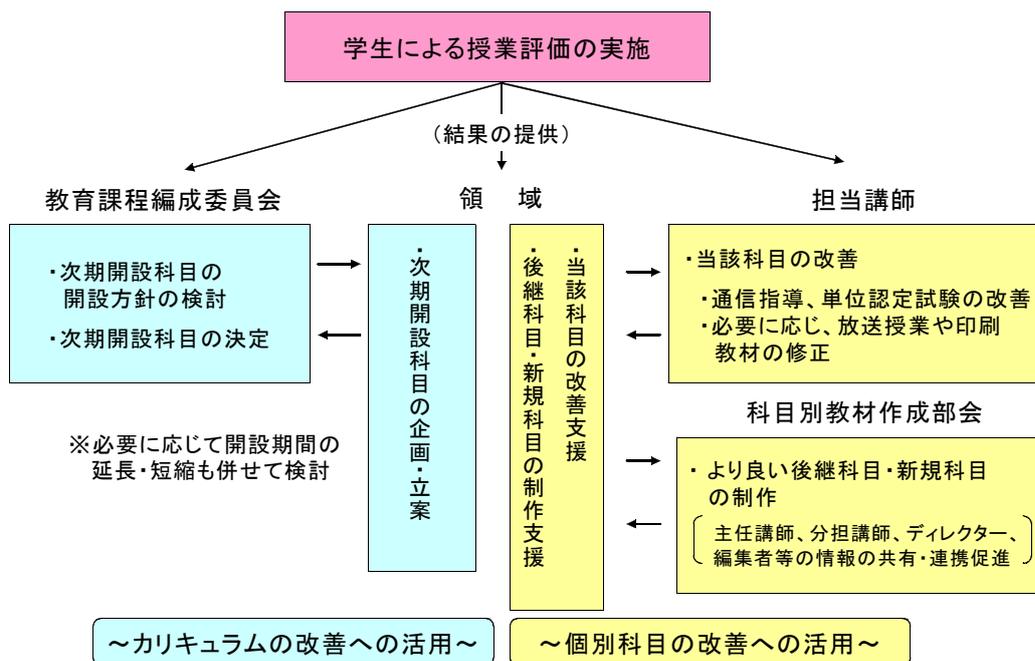
のか。

●単位認定試験受験者は、本学の授業に対するコミットメントの度合いが高いので、きちんと回答して返送してくる比率が高い。過去の例では6～70%の回収率があった。また、科目登録者全員の場合は、途中で履修を止めてしまう学生も必ず一定程度含まれ、そうした学生がほとんど返送してこないため、50%を超えることは難しいと思う。

●ただ、途中でその科目の視聴、履修を止めた学生の意見は、たとえ少数ではあっても皆無ではないし、むしろ自由記述に関しては辛辣でなるほどと思われるような内容を書いてくる者もいる。そうした意見は捨てがたい。調査票のどこかにどの程度まで履修したかが分かるような質問、例えば「通信指導は返送したか否か」「単位認定試験は受験したか否か」を尋ねる問いを入れておいた上で、科目登録者全員を対象とすればよいのではないか。

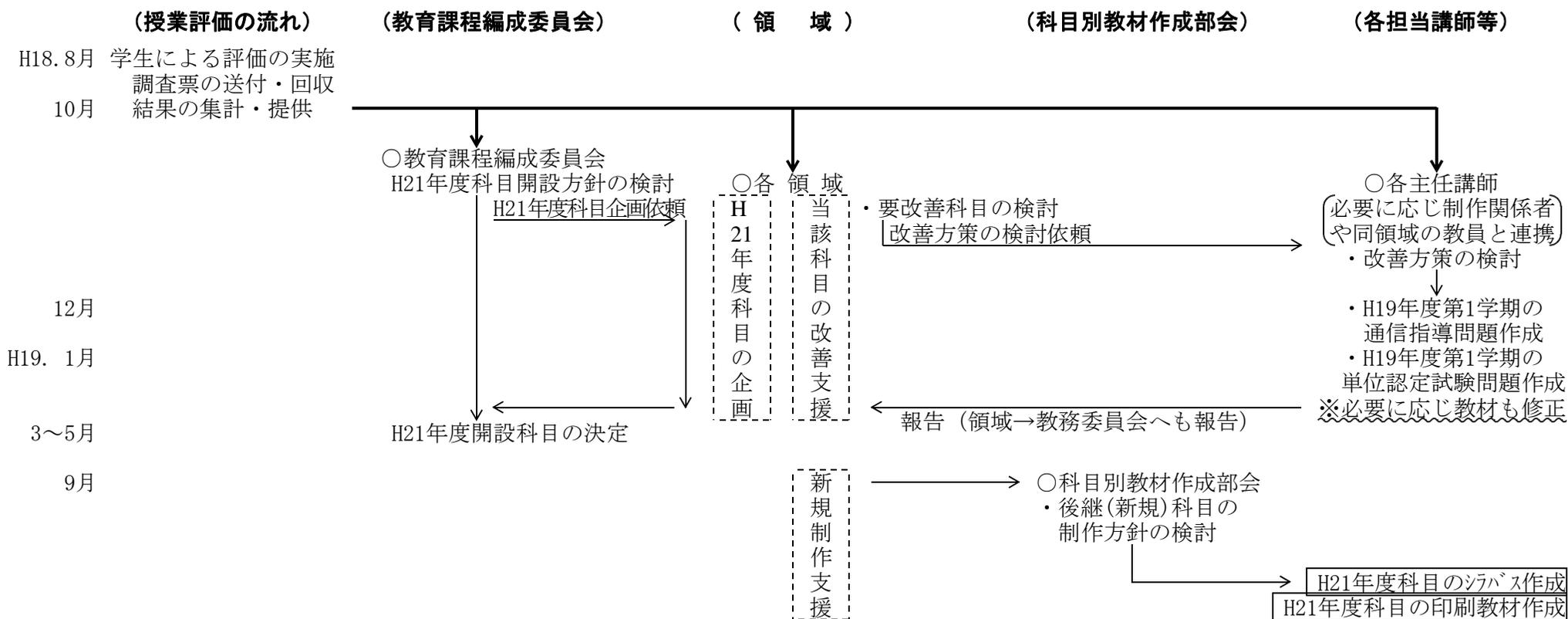
※調査の時期についても具体的で熱心な議論が展開された。その結果、最適な時期として8月の実査が決まったが、下に掲げた参考図1および次頁の参考図2は、その議論を元に、事務局(経営企画室)がプロセスを図式化したものである。ご参照いただきたい。

参考図1 学生による授業評価の組織的な活用体制



## 参考図2 学生による授業評価の結果の活用スケジュール

○開設2年目の科目について実施の場合（例：18年度2年目の科目→21年度改訂）



## (6) 結果の取り扱いと活用

- 授業評価はどのような位置づけにあるものと考えればいいのか。つまり公表することが前提なのか、内部資料としてのみ取り扱われるべきなのか。
- それについては、今後も検討を続けていくべき流動的な問題だと思うが、これまでの検討の結果、個別の授業科目の評価結果をそのまま公表するというのはデメリットが大きい。放送大学は通学制の大学と違って、学生の流動性が高く、科目の縛りがゆるい。そのために、雪崩現象と言ってもいいのかもしれないが、「この科目はいい」「あれは止めた方がいい」とかの情報が流れて一人歩きを始める危険性がある。それに関してはかなりデメリットがあるんじゃないかと思う。一方、内部で評価結果を教員サイドが共有するかどうかという事については、担当の先生にだけ伝えるという方法を採用している有力大学もあり、一概には言えないものがある。
- 基本的には、この大学が授業評価を通して大学の教育のあり方自体をどう見直していくのか、どう変えていくのか、どう整えていくのか、という姿勢にかかっているのだと思う。要は、その結果を何のために使うか、という大学側の確固たる姿勢で、基本的な取り扱方や周知の範囲などが決まってくるということだ。最終的には、ある範囲での公表が、この大学を一定の方向に変革したり整えたりするのに利益があるかどうかで決まると思う。
- ただ、このような調査を実施したことは学生に広く伝えるわけだから、その結果がどうだったか、私の受講したこの科目の評価はどうだったのか、といった問い合わせ、はっきりいえば「情報開示請求」が出てくることは十分に考えられるのではないか。昨今の情勢に鑑みるに、そうなれば拒否することは容易ではないという気がするが……。
- 平成 18 年度以降、早い時期に認証評価、つまり外部評価を受けなければならないことが決まっている。その場合、こうした授業評価も、その重要な部分を構成することになると思うが、その場合には、いやも応もなく絶対的に結果の公表ということになる。そういう事

態に備えることも今から考えておくべきだろう。できれば、この授業評価を自己点検評価の一環としてトータルに考えていくべきであると考え。ただ、どの大学でも何らかの公表は当然することになるわけで、全体を集計してこういう傾向にあるとか、このような変化の傾向が見えるとか、学部ごとにまとめた数値ではこうだとかというのも公表といえれば公表である。一部の私学などでは、個別の授業科目の評価結果をホームページなどで公表しているところもあると聞いている。そこまですべきかどうか、という点についても今後大いに議論すべきだろう。

●放送大学の不利益になるような公表の仕方は避けるという合意はあると思うが、こういう授業評価に着手しているという事実から考えれば、「得られた結果はできうる限り公表していく」という方向の基本的スタンスは共有されていると理解してよいのではないかと思う。

●ただ、今は、授業評価をやることに意味があつて、公表さえすれば何か改善されるだろう、といったかなり乱暴な議論が盛んにされているような感じがする。そのため、ややもすると「公表がゴール」と考えられがちだが、そうではなく、その結果を用いて実際の授業改善を効果的に展開する、そのために授業評価を最大限に役立てるという方にプライオリティをおいた方がよいのではないか。

●別の観点から言うと、調査対象である学生に調査だけして何も返さないのは正しくないことで、今後ずっと協力してもらう上でも、何らかの公表は学生に対してする必要はあるだろう。

●公表に対してはすごい抵抗があると思う。しかし、その壁をひとたび突破すると、学生の授業評価にしても、専門家による評価にしても、比較的スムーズに進んでいくのではないかと思う。

※基本的には、今後できる限り公表を指向する姿勢で取り組むことが合意されたが、議論の中で、種々の問題が山積していることも確認された。学生による授業評価の目的も位置付けも、またその根本的な意味さえも、結果の公表に対する考え方で大きく異なってくることは否定できない。そこにこそ、授業評価とその結果の公表に大学が本気で取り組んでいかなければならない最大の要因があるのである。最後に、参考資料として、「教育内容の改善に向けた授業評価の結果の活用について」と題された学内文書を掲げておこう。

## 参考資料

教育内容の改善に向けた授業評価の結果の活用について

### I 個別科目の改善への活用

#### (1) 当該科目の改善に活用

##### ○ 担当講師による活用

必要に応じて、当該科目の制作関係者や同領域の教員等と連携し、改善方策の検討に活用。

- ・ 通信指導（設問と添削内容）の改善への活用
- ・ 単位認定試験（設問）の改善への活用
- ・ 必要に応じ、科目開設期間内の放送授業や印刷教材の修正についても要検討。

##### ○ 領域による支援

改善が望まれる科目を検討し、主任講師に依頼するなど当該科目の改善を支援。

なお、主任講師が客員教員の場合は、専任担当教員が主任講師と連絡を取り、検討を依頼。

#### (2) 次期科目改訂時に活用

##### ○ 教材作成部会における活用

- ・ より良い新規または後継科目の制作への活用

教材制作の前に必ず科目別教材作成部会を開催。その際、評価結果をディレクターや編集者等にも提供し、情報の共有化や連携の促進を図る。

##### ○ 領域による支援

同領域の教員が教材作成部会に参加する等、新規又は後継科目の教材制作を支援。

### II カリキュラム全体の改善への活用

##### ○ 領域における活用

- ・ 領域内の科目群全体の在り方の検討に活用
- ・ 後継科目・新規開設科目の企画・立案に活用

※評価結果によっては、放送期間の短縮や延長の可能性についても要検討。

##### ○ 教育課程編成委員会等における活用

カリキュラムの全体像について、全学的な視点から検討する際に活用。